

## 令和3年度 障害理解啓発に関する広報業務のコンセプトについて

### 1. 現状等

平成28年4月に「障害者差別解消法（※1）」及び「仙台市障害者差別解消条例（※2）」が施行され、差別解消に向けた取り組みが実施されてきたが、障害のある方が不当な差別的取り扱いを受けたり、合理的な配慮を受けられないという相談が現在も寄せられている。

障害のある方に対する差別が起きる原因の一つとして障害のある方に対する誤解や偏見、無関心があることから、本市では障害理解の啓発に向けた様々な取り組みを進めているところである。

例えば、市内の企業等へ障害のある当事者を講師として派遣し、自身の経験等を話してもらうことで障害のある方への理解を深める等の取り組み（「障害理解サポーター養成研修」別添参考資料1）や、条例等に関するリーフレット（別添参考資料2）の配布、障害者のコロナ禍における障害のある方の困りごとに関するリーフレット（別添参考資料3）を作成し、地下鉄駅へ設置する等の取り組みを行っているものの、これらはあくまでも特定の障害理解へ関心がある層を中心としたアプローチである。

今後、障害理解の裾野を拡大していくためには無関心層への効果的なアプローチを継続して実施することが求められており、その一環として年代や居住地等のターゲティングの精度が高いWebを活用した広報を実施するものである。

※1 正式名称は「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」

※2 正式名称は「仙台市障害を理由とする差別をなくし障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」

### 2. コンセプトについて

本事業においては、無関心層が比較的多いとされる若年者層（10代から30代）へターゲットを絞り、障害理解の啓発を図りたいと考えている。（若年者層の現状については「3.本事業のターゲット」を参照のこと。）

無関心層へ向けてのアプローチであることから、法律や条例、制度を説明し、障害のある方への差別解消や合理的配慮の提供に向けた具体的な行動変容を求めるのではなく、まずは「障害のある方の活動を知ってもらう」ためのPRを行うことで、障害理解に関心を持ってもらうことを目指す。具体的には以下の3つのテーマを中心にPRを行う。

#### (1) 文化・芸術

- ・ 文化芸術活動を推進している市内の団体取材し、作品の制作者や職員へのインタビューや撮影を通じて、障害のある方の文化芸術活動に取り組む思い等をPRする。

（S O U P 障害者の芸術活動支援センターへの取材を予定）

- ・ 併せて、展覧会のイベント情報等、直に作品に触れる機会についても情

報を提供する。

(2) ふれあい製品

- ・ ふれあい製品販売会取材し、製品の製作者や職員へのインタビューや撮影を通じて、障害のある方のふれあい製品をたくさんの方に見て欲しい、手に取って欲しいという想い等をPRする。

(11月9日開催「ふれあい製品フェア」等への取材を予定)

- ・ 併せて、ふれあい製品販売会の情報等、直に製品に触れる機会についても情報を提供する。

(3) 障害者スポーツ

- ・ 障害者スポーツを推進している市内の団体取材し、競技者や職員へのインタビューや撮影を通じて、障害のある方のスポーツを楽しむ・親しむ想い等をPRする。

(仙台市障害者スポーツ協会へ取材の協力を依頼予定)

- ・ 併せて障害者スポーツイベントの情報等、直に障害者スポーツに触れる機会についても情報を提供する。

無関心層は、福祉に関する広報に対して、「自身には関係ない」等のイメージを抱くことが予想される。そのため、無関心層が興味を引くように、今回の広報全体のイメージとしては、デザイン性やメッセージ性が高く、「見てみたい」、「明るい」等のイメージを抱くような内容でPRし、ターゲットの興味を引きたいと考えている。

また、本事業のもう一つの目的に、障害理解の啓発を通じた「障害福祉分野の人材確保」がある。人材確保というテーマではあるが、直ちに求人に応募してもらおう等の具体的な行動変容までを求めるのではなく、障害のある方の活動を「知ってもらう」先に、進路や就労先の選択肢の一つとして興味を持ってもらう中長期的な視点でPRを行う。

具体的には、各テーマで挙げた職員の仕事への想い等のインタビューを通じて、職業として魅力がある、明るいイメージ等を印象付ける内容を発信したい。

3. 本事業のターゲット（若年者層：10代～30代）についての現状

(1) 障害理解について

① 「障害者に関する世論調査」（平成29年内閣府）より

- 障害のある・なしにかかわらず、誰もが社会の一員としてお互いを尊重し、支え合って暮らすことを目指す「共生社会」の周知度が10代後半から30代では他の年代に比べて低い傾向にある。【参考データ①】
- 一方で、「障害のある人が身近で普通に生活しているのが当たり前だ」という「共生社会」の考え方についてどう思うかという質問に対し、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した10代後半から30代の割合は90%を超えている。【参考データ②】

② 「仙台市障害者等保健福祉基礎調査」（平成28年仙台市）より

- 「障害者福祉」に関心があるかという質問に対し、「とても関心がある」、「関心がある」と回答した 20 代から 30 代の割合は他の年代に比べて低い傾向にある。【参考データ③】
- 「困っている人に出会った時の対応」についての質問に対し、「積極的に声をかけて必要なことを手伝う」と回答した 20 代の割合は 0%であった。【参考データ④】

(2) 障害福祉分野の人材確保について

「障害福祉事業所所属職員へのアンケート結果」（令和 2 年仙台市）より

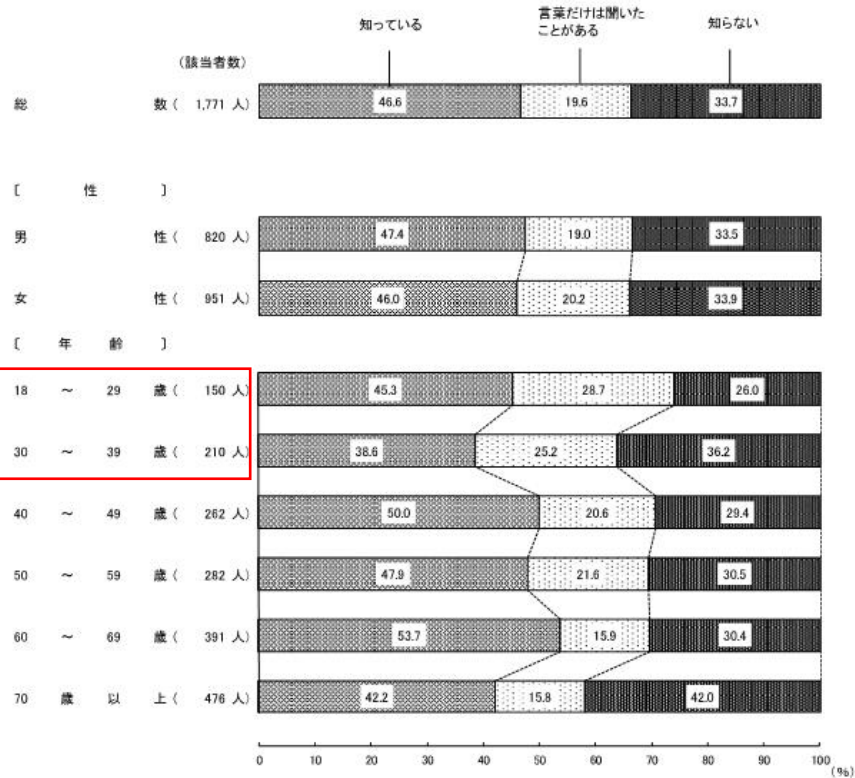
- 「障害福祉分野の人材確保・定着を図るために行政に期待していること」という質問に対し、「若年層への障害理解教育」と回答した人が 542 人中 203 人（2 番目に多い回答）、「市民等への障害理解や魅力発信」と回答した人が 542 人中 199 人（3 番目に多い回答）と多数を占めた。【参考データ⑤】

【参考データ①】 出典：「障害者に関する世論調査」（平成 29 年内閣府）

1 障害者に対する意識について  
 (1) 「共生社会」の周知度

問 1 あなたは、障害のある・なしにかかわらず、誰もが社会の一員としてお互いを尊重し、  
 支え合って暮らすことを目指す「共生社会」という考え方を知っていますか。この中から  
 1つだけお答えください。

	平成 29 年 8 月	(参考)平成 24 年 7 月
・知っている	46.6%	40.9%
・言葉だけは聞いたことがある	19.6%	24.2%
・知らない	33.7%	35.0%

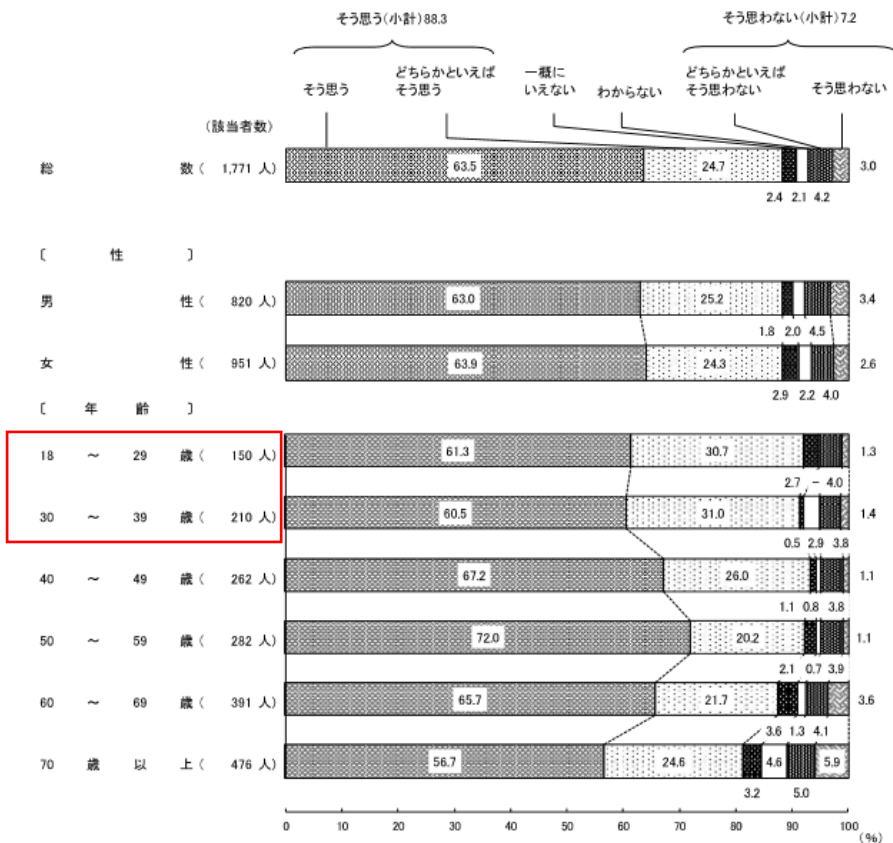


【参考データ②】 出典：「障害者に関する世論調査」（平成 29 年内閣府）

(2) 「共生社会」の考え方について

問2 国や地方公共団体では、「共生社会」の考えに基づいて、障害のある人もない人も共に生活できるための環境づくりを進めています。あなたは、この「障害のある人が身近で普通に生活しているのが当たり前」という考え方について、どう思いますか。この中から1つだけお答えください。

	平成 29 年 8 月	(参考) 平成 24 年 7 月
そう思う (小計)	88.3%	88.4%
・そう思う	63.5%	64.2%
・どちらかといえばそう思う	24.7%	24.2%
そう思わない (小計)	7.2%	7.9%
・どちらかといえばそう思わない	4.2%	4.9%
・そう思わない	3.0%	3.0%



【参考データ③】 出典：「仙台市障害者等保健福祉基礎調査」（平成 28 年仙台市）

◆仙台市 障害者等保健福祉基礎調査 クロス集計表（【L】一般市民）  
問 6 「障害者福祉」に関心があるか

		合計	とても関 心がある	関心があ る	あまり関 心がない	関心がな い	無回答
全体		303 100.0	28 9.2	165 54.5	89 29.4	12 4.0	9 3.0
問 3 年齢	20～24歳	10 100.0	0 0.0	5 50.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0
	25～29歳	8 100.0	1 12.5	3 37.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0
	30～34歳	18 100.0	1 5.6	6 33.3	9 50.0	2 11.1	0 0.0
	35～39歳	20 100.0	1 5.0	9 45.0	8 40.0	2 10.0	0 0.0
	40～44歳	24 100.0	3 12.5	9 37.5	10 41.7	2 8.3	0 0.0
	45～49歳	19 100.0	0 0.0	10 52.6	8 42.1	1 5.3	0 0.0
	50～54歳	27 100.0	3 11.1	11 40.7	9 33.3	2 7.4	2 7.4
	55～59歳	23 100.0	2 8.7	13 56.5	7 30.4	1 4.3	0 0.0
	60～64歳	27 100.0	2 7.4	16 59.3	7 25.9	2 7.4	0 0.0
	65～69歳	37 100.0	2 5.4	24 64.9	8 21.6	0 0.0	3 8.1
	70～74歳	31 100.0	1 3.2	25 80.6	4 12.9	0 0.0	1 3.2
	75～79歳	28 100.0	6 21.4	14 50.0	6 21.4	0 0.0	2 7.1
	80～84歳	14 100.0	2 14.3	11 78.6	1 7.1	0 0.0	0 0.0
	85歳以上	13 100.0	3 23.1	7 53.8	3 23.1	0 0.0	0 0.0

【参考データ④】 出典：「仙台市障害者等保健福祉基礎調査」（平成 28 年仙台市）

◆仙台市 障害者等保健福祉基礎調査 クロス集計表（【L】一般市民）

問 1 5 困っている人に出会った時の対応

		合計	積極的に声をかけて、必要なことを手伝える	声をかけられたら手伝える	他の人が何か手伝えば自分も手伝える	手伝いたい気持ちはあるが勇気が出せない	責任が持たないで関わらないようにする	相手の態度による	声をかけられないように逃げてしまう	その時になってみないとわからない
全体		303	59	92	5	11	3	23	1	50
		100.0	19.5	30.4	1.7	3.6	1.0	7.6	0.3	16.5
問 3 年齢	20～24歳	10	0	3	0	0	0	1	0	3
		100.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	30.0
	25～29歳	8	0	1	0	2	0	2	0	1
		100.0	0.0	12.5	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	12.5
	30～34歳	18	7	4	0	1	1	1	0	0
		100.0	38.9	22.2	0.0	5.6	5.6	5.6	0.0	0.0
	35～39歳	20	1	8	0	2	0	2	0	4
		100.0	5.0	40.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	20.0
	40～44歳	24	4	9	1	1	1	1	0	1
		100.0	16.7	37.5	4.2	4.2	4.2	4.2	0.0	4.2
	45～49歳	19	3	6	0	0	1	1	0	4
		100.0	15.8	31.6	0.0	0.0	5.3	5.3	0.0	21.1
	50～54歳	27	6	12	1	0	0	4	0	1
		100.0	22.2	44.4	3.7	0.0	0.0	14.8	0.0	3.7
	55～59歳	23	6	3	0	1	0	4	1	2
		100.0	26.1	13.0	0.0	4.3	0.0	17.4	4.3	8.7
	60～64歳	27	6	7	0	2	0	2	0	5
	100.0	22.2	25.9	0.0	7.4	0.0	7.4	0.0	18.5	
65～69歳	37	9	9	1	1	0	2	0	9	
	100.0	24.3	24.3	2.7	2.7	0.0	5.4	0.0	24.3	
70～74歳	31	7	14	1	0	0	1	0	4	
	100.0	22.6	45.2	3.2	0.0	0.0	3.2	0.0	12.9	
75～79歳	28	2	7	1	1	0	0	0	11	
	100.0	7.1	25.0	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	39.3	
80～84歳	14	4	5	0	0	0	2	0	2	
	100.0	28.6	35.7	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	
85歳以上	13	3	3	0	0	0	0	0	3	
	100.0	23.1	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	

【参考データ⑤】 出典：「障害福祉事業所所属職員へのアンケート結果」（令和 2 年仙台市）

問 2 7 障害福祉分野の人材確保・定着を図るために行政に期待していること（MA）

